

2011年10月14日現在

ISBN978-4-426-60258-1

’11～’12年版  
ユーキャンのFP技能士3級  
過去&予想問題集  
法改正等に伴う変更のお知らせ

この度は、弊社書籍をお買い求めいただきまして、誠にありがとうございます。

本書の記述内容について、法改正等に伴い、以下のような変更がございますので、お知らせいたします。なお、発行年月日により対象となる変更箇所が異なる場合がございますので、お手元の書籍の奥付で発行年月日をご確認のうえ、変更していただきますようお願いいたします。

■「第4版 第1刷（2011年5月27日）」をお持ちの方

| 該当頁                | 該当箇所                      | 変更前                      | 変更後  | 変更日          |
|--------------------|---------------------------|--------------------------|--|--------------|
| P. 84              | ここがねらわれる／個人向け国債の商品内容／脚注／* | <u>適用金利となる予定。</u>        | <u>適用金利となった。</u>                             | 2011. 10. 14 |
| P. 149             | 問題 120／解説／9行目             | <u>また、平成 22 年中の相続なので</u> | ※左記下線部を削除                                    | 2011. 10. 14 |
| 別冊：解答・解説編<br>P. 16 | 問 2／解説                    | ※右記を文末に追加                | ただし、3年間の時限措置として、直近10年以内であれば、さかのぼって納付可能となる予定。 | 2011. 10. 14 |

## 平成 23 年度税制改正大綱 未成立法案について

平成 23 年度税制改正法案は、3 月に発生した「東日本大震災」等の影響により、平成 23 年 10 月 1 日現在、成立していない法案が多数あります。

上記については引き続き国会で審議中のため、「平成 23 年度税制改正大綱による」等の表示のある本書の内容の一部を、未改正としてお読みかえいただきますようお願いいたします。

### ●平成 23 年 10 月 1 日現在、審議中の法案

| 法案                 | 内容  |
|--------------------|---|
| 死亡保険金に係る非課税限度額     | 非課税限度額の対象となる法定相続人を、①未成年者、②障害者、③相続開始直前に被相続人と生計を一にしていた者、のいずれかに限定。(平成 23 年 4 月 1 日以後)  |
| 給与所得控除の改正          | 給与所得控除に上限を設定(1,500 万円超は一律 245 万円)。高額な法人役員等の給与所得控除額を縮減。(所得税：平成 24 年分以降 住民税：平成 25 年度分以降)  |
| 特定支出控除の見直し         | 資格取得費や勤務必要経費(65 万円を限度)を追加し範囲を拡大。適用判定基準が給与所得控除の額の 1/2 超となる。<br>(所得税：平成 24 年分以降 住民税：平成 25 年度分以降)  |
| 退職所得課税の見直し         | 勤続年数 5 年以内の法人役員等の退職所得について、1/2 課税を廃止。<br>(平成 24 年 1 月 1 日以後に支払われるべき退職手当等について適用)  |
| 成年扶養控除の見直し         | 23 歳以上 70 歳未満の成年を控除対象とする扶養控除は、一定の者(障害者、学生など)を除き、合計所得 400 万円(給与収入 568 万円)超の納税者について縮減または廃止。(所得税：平成 24 年分以降 住民税：平成 25 年度分以降)   |
| 更正の請求の手続き期限の延長     | 更正の請求の手続きの期限を、申告書の提出期限から 1 年以内→5 年以内に延長。<br>(平成 23 年 4 月 1 日以後)   |
| 法人税率の引下げ           | 法人税率、および中小法人に対する軽減税率を引下げ。<br>(平成 23 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より適用)   |
| 青色申告の欠損金の繰越控除の期間延長 | 欠損金の繰越控除期間が 7 年→9 年に延長。<br>(平成 23 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より適用)   |
| 減価償却の計算方法          | 定率法の計算式の償却率を、定額法の償却率の 2.5 倍→2.0 倍に変更。<br>(平成 23 年 4 月 1 日以後に取得した減価償却資産について適用)   |
| 相続税の基礎控除額の計算式      | 相続税の基礎控除額の計算式の変更。<br>$\text{基礎控除額} = 5,000 \text{ 万円} + 1,000 \text{ 万円} \times \text{法定相続人の数}$ $\downarrow$ $\text{基礎控除額} = 3,000 \text{ 万円} + 600 \text{ 万円} \times \text{法定相続人の数}$ (平成 23 年 4 月 1 日以後の相続に適用) |
| 相続税の税率区分、速算表       | 相続税の税率区分を 6 段階→8 段階に変更。最高税率を 50%→55%に引上げ。<br>(平成 23 年 4 月 1 日以後の相続に適用)  |

|                  |   |
|------------------|---|
| 未成年者控除・障害者控除の引上げ | 未成年者控除および障害者控除について、1年当たりの控除額を6万円→10万円(特別障害者は12万円→20万円)に引上げ。(平成23年4月1日より)                          |
| 贈与税の税率区分、速算表     | 贈与税の税率区分を6段階→8段階に変更。最高税率を50%→55%に引上げ。贈与税額は、20歳以上の直系卑属を受贈者とする場合と、それ以外の場合に分けて計算。(平成23年1月1日以後の贈与に適用) |
| 相続時精算課税制度        | 贈与者の年齢要件を65歳以上→60歳以上に変更。対象となる受贈者に、20歳以上の孫を追加。(平成23年1月1日以後の贈与に適用)                                  |